

2023年版 情報サービス産業 基本統計調査 調査票

■ 基本統計調査について

- 1 本調査は、我が国の情報サービス産業を代表するJISA会員企業を対象とした調査であり、情報サービス産業の企業活動と経営の現状を明らかにするとともに、各社の経営計画の策定に資することを目的として実施します。調査結果は会員企業及び関係機関に配布いたします。(回答企業には別冊でクロス集計版もお送りする予定です。)
- 2 調査項目は以下のとおりです。
 1. 基本情報
 2. 売上高
 3. 経営指標と投資
 4. 就業状況
 5. 働き方
 6. 採用状況
 7. 国内外関係会社の状況
- 3 調査結果は統計的に処理いたしますので、個別の社名やデータが公表されることはありません。いただいたデータは本調査及び当協会で実施する他調査の集計以外の目的で利用することはありません。
- 4 締切： **2023年9月29日(金)**
- 5 提出方法：以下のいずれかの方法でお願いいたします。
 - (1) メール添付で提出
<https://www.jisa.or.jp/portals/0/toukei.html> より調査票(Excel形式)をダウンロードの上、入力済みの調査票を toukei@jisa.or.jp 宛に添付ファイル等でお送りください。
 - (2) 調査票を郵送 同封の返信封筒をご利用ください。
- 6 昨年版からの変更点：
特にありません。
- 7 本調査についてのご不明な点は、下記担当者までお問い合わせください。

一般社団法人情報サービス産業協会 澤井 e-mail: toukei@jisa.or.jp
〒101-0047 東京都千代田区内神田2-3-4 S-GATE大手町北6F
TEL: 03-5289-7652(内線232) FAX: 03-5289-7653

■ 照会先 (内容についてご質問をさせていただくことがありますので、以下、ご記入ください。)

社名			
住所	〒		
部署/役職			
氏名		電話番号	
Eメールアドレス			

照会先個人情報にはJISA事務局で厳重に管理し、本調査の目的以外に利用することはありません。

◎調査票のダウンロードはこちらから <https://www.jisa.or.jp/portals/0/toukei.html>

記入上のお願い

- 1 本調査は、JISA会員企業の「2022年4月1日から2023年3月31日までに終了した事業年度」(便宜上「2022年度」と呼びます)の「単独決算」の数値についてご回答をお願いするものです。(一部、前年度／次年度の売上高、2023年4月の新規採用についての設問もあります。)
- 2 単位未満の数値は、四捨五入してください。ただし、個々の数値と合計値が合うよう、下一桁を適宜加減していただいても結構です。
- 3 設問の分類や定義・基準日等が合わない場合は、貴社のご判断で適宜読み替えていただいても結構ですので、なるべく多くの箇所への記入をお願い申し上げます。特に、「**問1 基本情報**」は**報告書の核となる部分でもあり、多くの皆様からのご回答ご協力をいただければ幸いです**。
- 4 調査結果は「2023年版情報サービス産業基本統計調査」報告書として、会員企業、関係機関等に配布いたします。また、回答企業には、別冊で、企業規模業態別の「クロス集計表」もお送りする予定です。

(※1) 資本系列

- 1「独立系」 コンピュータ・メーカー系、ユーザー系のいずれにもあてはまらず、資本的にも独立している企業とします。
- 2「メーカー系」 コンピュータ・メーカーの出資比率が50%以上の場合、又は経営上コンピュータ・メーカーの影響が大きいと認められる、いわゆる「コンピュータ・メーカー関連子会社」とします。
- 3「ユーザー系」 各種事業会社や金融機関等の系列にある、いわゆる「ユーザー企業関連子会社」。複数ユーザーや団体等による共同出資を含みます。
- 4「外資系・その他」 海外企業の出資比率が50%以上の企業、各種団体、前記1～3にあてはまらない企業とします。

(※2) 主たる営業地域

- 1「全国型」 概ね5以上の都道府県に事業所を持ち、広く全国を商圏としている企業とします。
- 2「首都圏型」 首都圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)を主要な商圏としている企業とします。
- 3「地方型」 首都圏以外の特定の地域を主要な商圏としている企業とします。

(※3) 業務別売上高

A ①～⑦の合計をお書きください。

- ① いわゆる「システムインテグレーション」「システムソリューション」などと呼ばれる「システム構築を一括して提供するサービス」とします。システム構築用のハードウェア、構築に関わる企画・コンサルティング・要求定義を含みます。
- ② 特定ユーザー向けの「オーダーメイド型」のプログラム作成やソフトウェア保守とします。組込ソフトを含みます。
- ③ 不特定ユーザー向けの「レディメイド型」「イーजीオーダー型」のプログラム作成や仕入販売とします。輸入ソフトのメンテナンス販売を含みます。
- ④ 情報システム(ホスト系、CSS系含む)の管理運用サービスとします。
- ⑤ ASP/SaaS/PaaSやHaaS・IaaS等のクラウド関連サービスとします。
- ⑥ オンライン/オフラインを問わず、いわゆる「受託計算サービス」とします。単なるオペレーター派遣は含みません。
- ⑦ オペレーター派遣、データ入力、データベースサービス、BPO、調査・コンサルティング、IT教育・研修、インターネット接続サービス、VAN、通信回線提供等、「上記①～⑥)以外の情報サービス関連業務」とします。

B 単独の機器販売、サプライ用品販売、リース・レンタル等とします。SIサービスの一部として提供する場合は①に含めてください。

C 上記に含まれない株取引、不動産取引等の売上や収入とします。

(※4) 主たる業務

- 1 原則として、上記①～⑦の分類で、最も売上高の大きい業務番号をお書きください。
- 2 ただし、売上の多寡にかかわらず、貴社が主力としている業務の場合は、その番号をお書きください。

(※5) 人件費

従業員の給与・賞与の他、福利厚生費、退職給付引当金等を含みます。

(※6) 外注費(情報サービス関連)

プログラム作成、データ入力等、「情報サービス業務」に関する外部業者への発注金額です。

(※7) 材料費

製造原価を構成する材料費(ハードウェア・ソフトウェア)。貴社で提供するサービスに必要なハードウェア・ソフトウェアのほか、仕入販売する商品の売上原価を含みます。

(※8) 経費

地代家賃・機械設備賃借料・減価償却費・旅費交通費・租税公課などの費用とします。

(※9) 設備投資

該当年度における、社屋／社宅／保養所等の設置や補修、ハードウェア／ソフトウェア／ITサービス等の購入、利用、保守等にかかった費用とします。同様のリース、レンタル等を含みます。

(※10) 情報化投資

上記、該当年度における設備投資のうち、ソフトウェア／ITサービス等の購入・利用や保守にかかった費用とします。同様のリース、レンタル等を含みます。

(※11) 研究開発投資

該当年度における、情報技術や自社製品、サービスの研究開発に要した費用とします。

(※12) 教育投資

該当年度における、人材育成・教育研修等に要した費用とします。

問1. 基本情報

原則として、2022年度の「単独決算」の数値をお書きください。

問1-1 本社所在地 都・道・府・県
複数本社制の場合は「主」とする所をお書きください。

問1-2 設立年月 西暦 年 月

問1-3 決算年月 西暦 年 月
2022年4月1日から2023年3月31日までに終了した決算の年月をお書きください。

問1-4 資本系列 (※1) 回答欄
1.独立系
2.コンピュータ・メーカー系
3.ユーザー系
4.外資系・他()

問1-5 主たる営業地域 (※2) 回答欄
1.全国型
2.首都圏型
3.地方型

問1-6 資本金

千億	百億	十億	億

 億

千万	百万	十万	万

 万円

問1-7 従業員数 万

千	百	十	一

 人
取締役、臨時雇および派遣労働者等を除く「全ての常用労働者」とします。また、親会社等からの出向者でも、実質上、常用労働者であれば、本調査ではここに含めてください。

問1-8 売上高(2022年度)(消費税含む)

兆

 兆

千億	百億	十億	億

 億

千万	百万	十万	万

 万円
 消費税含まず

問1-9 (※3)各業務については記入上のお願いをご確認ください。

	千億	百億	十億	億		千万	百万	十万	万	
A 情報サービス 合計					億					万円
内 訳	①SIサービス				億					万円
	②ソフトウェア開発				億					万円
	③ソフトプロダクト開発・販売				億					万円
	④ITアウトソーシング				億					万円
	⑤クラウド関連サービス(ASP/SaaS/PaaS/HaaS/IaaS等)				億					万円
	⑥情報処理サービス				億					万円
	⑦その他の情報サービス				億					万円
B ハードウェア販売					億					万円
C その他					億					万円

問1-10 主たる業務 (※4) 前問の①～⑦の最有力業務 回答欄

※主たる業務を「⑦その他」とされた場合はその業務内容を下にご記入ください。

問2. 売上高（続き）

問2-1 2022年度 売上高の取引先別割合

※問1-8「売上高(2022年度)」における取引先。

①製造業 ※コンピュータ・メーカーは⑥に記入		%
②金融業（銀行、証券、保険等）		%
③サービス業（運輸、流通、電力、教育、医療等） ※情報サービス業は、⑦同業者に記入		%
④通信業		%
⑤官公庁／自治体		%
⑥コンピュータ・メーカー		%
⑦同業者（情報サービス業者）		%
⑧その他（建設・不動産、不特定、分類不明等）		%

合計が100%になるように
ご記入ください。

問2-2 顧客のDXに関わる売上高比率

※問1-8「売上高(2022年度)」に
おける割合。 %※DX=デジタルトランスフォーメーション 顧客に対しデジタル・ビジネスの共創・支援を通して、
戦略やプロダクト、サービス、業務フローなど変革を支援したもの。

問2-3 海外売上高比率

※問1-8「売上高(2022年度)」に
おける割合。 %

問2-4 前年度売上高、次年度売上高見込み

	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	
①前年度(2021年度) 売上高	兆				億					万円
②次年度(2023年度) 売上高見込み	兆				億					万円

問3. 経営指標と投資

問1-8「売上高(2022年度)」における各数値。

問3-1	人件費 (※5)	千億	百億	十億	億	億	千万	百万	十万	万	万円
問3-2	外注費（情報サービス関連） うち海外に発注した費用 (※6) ※海外発注には、海外での開発等を前提として外国籍企業の日本法人に発注する場合も含めてください。	千億	百億	十億	億	億	千万	百万	十万	万	万円
問3-3	材料費 (※7)	千億	百億	十億	億	億	千万	百万	十万	万	万円
問3-4	経費 (※8) ※地代家賃・機械設備賃借料・減価償却費・旅費交通費 など	千億	百億	十億	億	億	千万	百万	十万	万	万円
問3-5	営業利益	千億	百億	十億	億	億	千万	百万	十万	万	万円
問3-6	経常利益	千億	百億	十億	億	億	千万	百万	十万	万	万円
問3-7	設備投資 うち、情報化投資 (※9)(※10)	千億	百億	十億	億	億	千万	百万	十万	万	万円
問3-8	研究開発投資 (※11)	千億	百億	十億	億	億	千万	百万	十万	万	万円
問3-9	教育投資 (※12)	千億	百億	十億	億	億	千万	百万	十万	万	万円

問4. 就業状況

問4-1 従業員構成

問1-7「従業員数」の内訳。

(2022年度内)

全従業員

問1-7「従業員数」

	万	千	百	十	一	
①男性従業員						人
①-2 うち、ITエンジニア						人
②女性従業員						人
②-2 うち、ITエンジニア						人

※ ITエンジニアは、SE、プログラマー、プロジェクトマネジャー、ITコンサルタント、IT関連研究者等の能力や資格を有する従業員とします。

問4-2 従業員構成(管理職)

	万	千	百	十	一	
①全管理職						人
②男性管理職						人
③女性管理職						人

※ ここでの管理職は、一般にいう「課長」クラス以上とします。

問4-3 平均年齢

	+	-	0.1	
①全従業員 平均年齢			.	歳
②男性従業員 平均年齢			.	歳
③女性従業員 平均年齢			.	歳

※ 決算日を基準としますが、年度内の適切な数値でも結構です。

※ 四捨五入して小数第一位までお書きください。

問4-4 月間給与／年間賞与（25歳、30歳、35歳の平均値）

	月間給与						円	年間賞与						円
	十	万	千	百	十	一		百	十	万	千	百	十	
①25歳 平均							円							円
②30歳 平均							円							円
③35歳 平均							円							円

※ 年齢は決算日、月間給与は決算月、年間賞与は決算年度を基準としますが、年度内の適切な数値で代用していただいても結構です。

※ 月間給与は、基本給、役職手当等の「所定内給与」としてください。残業手当のみ除いてください。

※ 中途採用、長期休養等で、通年の数値がない方は、対象から除いてください。

※ 該当する年齢の方が一人もない場合は空欄で結構です。

問5. 働き方

(労働時間) ※問5-1～問5-3は、「年間の数値」をご記入ください。

(2022年度内)

問5-1 年間所定労働時間

千	百	十	一	
				時間/年

就業規則の「1日の所定労働時間」×「年間労働日数」です。(休憩時間含まず)

問5-2 年間所定内実労働時間の平均

千	百	十	一	
				時間/年

問5-1から、有給休暇取得分、慶弔休暇、欠勤等を差し引いた時間の1人あたりの平均です。

(例えば、20日間休暇を取得した場合、前問より150時間程度少ない数値となります。)

中途採用等で通年の数値がない方は、対象から除いてください。

問5-3 ITエンジニアの年間所定外労働時間の平均

百	十	一	
			時間/年

ITエンジニアの、いわゆる「年間残業時間」です。月間平均時間ではありません。ご注意ください。

中途採用等で通年の数値がない方は、対象から除いてください。

問5. 働き方(続き)**(ダイバーシティ)**

※問5-4～問5-6は、問1-7「従業員数」内の人数をご記入ください。

問5-4 外国人従業員数

※厚生労働省「外国人雇用状況の届出」で届出ている外国人従業者

千	百	十	一

 人

問5-5 60～64歳の従業員数

65歳以上の従業員数

千	百	十	一

 人

千	百	十	一

 人

問5-6 身体障がい者の従業員数

知的・精神障がい者の従業員数

千	百	十	一

 人

千	百	十	一

 人
(年次有給休暇)

(2022年度内)

問5-7 年次有給休暇の年間取得日数の平均

※従業員1人あたりの平均取得(消化)日数です。集計できる範囲の方々の数値で結構です。時間単位で取得した分は、足し上げて日数に換算してください。

十	一	0.1

 日

問5-8 年次有給休暇の年間延べ付与日数(繰越日数除く)の平均

※全従業員1人あたりの平均年間延べ付与日数(繰越日数除く)です。

十	一	0.1

 日
(テレワーク)

※ここでのテレワークは自分の所属する企業内及び顧客常駐先以外で、ICTを利用できる環境で一人1週間あたり8時間以上仕事を行う制度とします。

問5-9 テレワーク実施の有無 貴社が該当する番号を右にご記入ください。

- 1.会社の勤務制度として実施している。
- 2.実施したことがある。(試行中である)
- 3.実施したことがない。

--

 回答欄

(2022年度内)

問5-10 テレワーク実施対象人数

1年間でテレワークで勤務した人数を回答してください。概数で結構です。

万	千	百	十	一

 人

(2022年度内)

問5-11 テレワーク平均実施日数

問5-10のテレワーク実施対象者が1年間でテレワークで勤務した平均日数を回答してください。

百	十	一

 日

※新型コロナウイルス感染症対策の影響も含めた「2022年度内」のテレワーク実施状況をご回答ください。

問6. 採用状況

問6-1 新規採用数(2023年4月採用)

		合計				男性				女性			
		千	百	十	一	千	百	十	一	千	百	十	一
全新規採用数	大学院卒												
	大卒												
	専門学校卒・その他												

問6-2 学歴別初任給（月間給与）

（2023年4月採用）

	十	万	千	百	十	一	
①大学院卒 初任給							円
②大卒 初任給							円
③専門学校卒 初任給							円

問6-3 10年前(2013年)の新規採用数と現在の在籍人数

	10年前(2013年)の 新規採用数					2013年新規採用の 現在の在籍者数				
	千	百	十	一		千	百	十	一	
①10年前(2013年)の新規採用					人					人
②10年前(2013年)の新規採用 男性					人					人
③10年前(2013年)の新規採用 女性					人					人

※①＝②＋③となるように記入してください。

右の回答欄には、10年前の新規採用で現在在籍されている方の数を記載してください。

問6-4 中途採用数

（2022年度内）

	千	百	十	一	
①全中途採用数					人
②中途採用数 男性					人
③中途採用数 女性					人

※①＝②＋③となるように記入してください。

問6-5 退職数 ※定年退職を除く

（2022年度内）

	千	百	十	一	
①全退職数					人
②退職数 男性					人
③退職数 女性					人

※①＝②＋③となるように記入してください。

問7. 国内外関係会社の状況

国内外で保有している子会社及び関連会社(関係会社)の合計とその内訳の国別の法人保有数、従業員合計、売上高合計をご記入ください。国別記入欄が足りない場合は別紙・行数を増やしてください。

	社数(社)	従業員合計(人)	売上高合計(百万円)
保有している国内関係会社の合計			
保有している海外関係会社の合計			
国名	社数(社)	従業員合計(人)	売上高合計(百万円)

以上です。調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。